

質疑応答セッション

質問者 1：ロシアは、米国への批判は強い一方、中国とは蜜月の関係にある。確かに米国には、世界のリーダーとしてパワーを維持したいという動きはあるが、領土を拡張したいという野心は感じられない。むしろ中国に領土拡張の野心があるように思う。その場合、ロシアと中国の関係は長期的には問題となってくるのではないか。その辺りはどのように考えているのか。

ナゴルニー：領土の拡大といえば、必ずしも主権を伸ばすこととは限らない。その 1 つの例が、ウクライナに起きたカラー革命である。米国の資金と影響力で成功したあの革命は、米国による拡大の典型的な例であり、しかもロシアとの国境にもっとも近いエリアで起こった。

ウクライナ事変によって、ロシアと中国にとって、全く新しい環境が生まれた。今の中国は、2つの戦略的課題を持っている。1つは、中近東およびイランから中央アジアを貫いて燃料を輸入するためのルートの確保であり、もう 1 つは、シベリアと極東ロシアへ向かうルートである。

中国の安全はロシア情勢に深くかわかり、またロシアも最も長く国境を接する中国とのかかわりが深い。ただしプーチン大統領が自らを親米家と言っているように、ロシアも中国も、米国との敵対を望んでいるわけではない。望んでいるのは貿易であり、経済的なプロジェクトの推進である。弾道ミサイル防衛システムで中国やロシアを取り囲むことではない。

質問者 2：最近のシチュエーションは、1960 年代のキューバ危機と似ているようだ。キューバは米国と国交を正常化しつつあるが、キューバ国民は、これまで長年にわたって多大な犠牲を強いられてきた。そう捉えるとロシアは、米国との関係というよりも直接ウクライナの国民に対し、生活の安全や質の面でアプローチしたほうが正常化は早いのではないか。

ナゴルニー：残念ながら、数カ月で解決に至るとは考えられない。安定化の復活を妨げるファクターとして、米国のエスタブリッシュメントがある。米国は、現在のロシアに対するいら立ちを維持したほうがいいと思っている。さらに、選挙を考えると、ロシア脅威やプーチン脅威の構図が米国では人気を集めるのであろう。またウクライナが、工業や社会保障制度が日々悪化する責任をロシアに押し付けることは、容易である。

プロハーノフ：ウクライナのロシア系住民とロシアとの団結、関係の復活が実現できればモスクワとキエフの関係正常化が可能となるだろう。

質問者 3：原発の再稼働が進められる中で、日本はエネルギー安全保障の観点から、ロシアや中国と連携して天然ガスのパイプラインを作るといった提案が必要だと思うが、コメントをいただきたい。

レベジェフ：私は原子力が専門のため、天然ガスについて詳細は述べられない。原子力分野における協力に関して、ロシアは常にオープンである。日本側が望むならば、ロシア側は喜んで対応したい。

質問者 4：日露の経済面での協力が重要だ。経済協力を促進するにあたり、アドバイスをお願いしたい。

プロハーノフ：私は経済専門家ではなく作家なので、作家としてコメントする。ロシアは中国の動きに対応し、鉄道、エネルギー、教育など素晴らしいプロジェクトの実現を可能にしている。ロシアと日本も同じようなことが不可能なわけではないが、露中の協力は米国のヘゲモニーに対する答えといえる。日本がロシアに接近することを、米国が容認することはあり得るだろうか。今後も、日露関係は米国の政治経済に牛耳られるのではないか。

レベジェフ：私もプロハーノフ氏の意見に賛成する。ただし、科学技術の日露間協力は促進すべきだと思う。

質問者 5：安倍首相はプーチン大統領の訪日を望み、日露関係を進展させたいと考えているようだ。一方で、メドведеフ首相は北方領土を訪問する計画だという。なぜ、このタイミングで日本が嫌がることをするのか、ロシア側の意図やプーチン大統領訪日の見通しをうかがいたい。

プロハーノフ：プーチン大統領の訪日によって、北方領土問題が日本にとって優位に解決することを期待するならば、その実現の可能性はないだろう。ソ連崩壊後、ロシアは多大な領土を失った。極東における国境というのは、ご承知のとおり 1945 年のヤルタ協定、いわゆる、スターリン、ルーズベルト、チャーチルの 3 人の合意の結果である。メドведеフ首相の南クリル（北方領土）訪問はロシア人に対するアピールであり、絶対にこの領土を失うことはないというアピールである。

ナゴルニー：日本が北方領土といっている周辺の海峡は、ロシアにとって大型潜水艦の太平洋への出口となっている。アメリカの軍産複合体と対峙するには、ロシアの大型原子力潜水艦が、オホーツク海に封じ込まれるわけにはいかないのである。

質問者 6：イランの核合意は対イラン制裁の解除を伴うことであるが、ヨーロッパはロシアのガスの代わりにイランのガスを調達しようとするのではないか。その場合、今後、イラ

ンの天然ガスをめぐって、ロシアと欧州あるいは米国も巻き込んだ競争になるのか、あるいはロシア、中国、イランがパイプラインをつないで、さらにはインドも加わるユーラシアの大陸国家の連合のようなものができるのか、どちらの可能性が高いとお考えか。

ナゴルニー：その 2 つのコンビネーションもあり得る。エネルギー輸出国との競争は存在するが、メインは安全保障である。いずれにせよ、イランは常にロシアと中国などの何らかの連合に属するであろう。ただし中国の大陸ルートを形成するのは、イランに限らない。イラクはイランに似て、シーア派が多い。アメリカは中国とロシアのシーア派とのアライアンスを破ろうとしている。さらに、トルコのシリア爆撃などは、イスラム国（IS）の拡大の可能性を生み出している。現在、我々はシーア派とスンニ派の新たな戦争の直前という状況に置かれている。

質問者 7：ロシアは米国をはじめ NATO 加盟国と協力し、経済活動においては、より地方に権限を与えるべきというプリマコフ元首相の主張について、どのようにお考えか。

プロハーノフ：エリツィン政権による地方化の推進、中央の権限削減といった政策の結果、地方エリートのエゴイズムによってソ連は分裂し崩壊にいたった。一方、プーチンは、比較的厳しい中央集権化政策によって、ロシアの再構築に成功し国を救った。ロシア経済が生死の境をさまよう最も危ない 1998 年にプリマコフは首相となり、ソ連の伝統的な経済あるいは経営のパターンを取り戻し、破壊の停止に成功した。つまり政治家として中央集権を強調したプリマコフと、プーチンの中央集権を批判するプリマコフという矛盾がある。もっとも、自分の観点を変えることは政治家としてごく自然なことである。

また、NATO との協力に遡ると、プリマコフだけでなく、プーチンもテロリズムとの戦いに際して NATO との協力を主張してきた。ただし、現在では NATO は恐ろしい役割を果たすようになり、特にウクライナの南部、ドンバスの作戦のときにそれが発揮された。もし、ロシアが現在身近に感じている脅威のヒエラルキーを作るとすれば、上からアメリカ率いる NATO、国際的なテロリズム、そして汚職や腐敗の順に並ぶだろう。

質問者 7：プリマコフが欧米との関係正常化や経済の構造改革に取り組むべきと発言したのは、今年の 1 月であり、ウクライナ問題はすでに起きており、それを受けての発言であった。また、プーチンがすでに首相であった 2000 年の税率比率は地方と中央で 50 : 50 であったが、現在は地方が 33%に留まっている。地方の自発性を生かした現代的な経済を実現するためには、ドイツのように 50 : 50 に調整すべきというのがプリマコフの主張であったことを指摘しておきたい。

プロハーノフ：プリマコフは典型的なソ連の政治家だった。彼は新しいロシアにも政治家として入ったのだが、ソ連の崩壊についてあまり説明していない。崩壊はゴルバチョフが率いていた政治家群の、地方化、分裂化の政策の結果であり、プリマコフはその政治家群

の 1 人であった。だからプリマコフが主張する地方化でなく、プーチンの中央化の方が選択肢として良い。

質問者 8：日本が原爆投下されたにもかかわらずなぜ反米感情が高まらないのかについて、米国以外の外国人は疑問を持っている方がずいぶんいると思う。当時の国際法に照らしても違法の可能性が高いと思うが、被害者の立場からそういうことを言う日本、加害者の立場からそれを正当化する米国という 2 つの波がぶつかって中立化してしまう現実がある。また、日本は敗戦国としてその被害者意識をかなり封印せざるを得なかった。さらに、米国は日本占領後に善政をひき、日本に良い政治遺産を残した。それでもなお、米国大統領が広島を訪れるべきかという議論自体が政治問題化していることが、このことのデリカシーを表していると思う。このあたりのこともロシアの方に理解していただければありがたい。

プロハーノフ：この点に関して、私もコメントしたい。日本は素晴らしい文明を持ち、非常に高い文化的価値観を持っている。しかし、今世界はそのような価値観と、物質的繁栄のどちらかを選ぶ世界となっている。現在、日本は物質的繁栄を選択しているのではない。ただし、私はそれが永遠に続くとは思わない。

質問者 9：東西ドイツが統一され、それがきっかけとなり長年にわたる東西冷戦が終結したと理解しているが、最近の米露中の動きをみて、新たな東西冷戦が起こることを危惧している。もし、新たな東西冷戦が起こり得る場合、何がトリガーになるだろうか。

プロハーノフ：第 1 次冷戦はソ連の崩壊に終わり、ロシア人は大いなる国家を失った。しかし、プーチンがロシアの国際的な地位を取り戻すにつれ、また、ロシアが米国のコントロールから抜け出すにつれ、米国からの抑圧は増していった。それはクリミア危機の頃から明らかになり、米国は第 2 次冷戦を宣戦した。つまり、これは将来の戦争ではなく今日起こっている戦争である。ロシアは、1991 年のソ連崩壊の悲劇を思い起こし、持てる力全てを尽くして自らを守っている。中国、インド、南米などからのロシアへの援助、同情は本当に素晴らしい。ただし中国は、政治局の分析能力が極めて高いため、米国との新たな冷戦には自国を導かないと私は思っている。

ナゴルニー：冷戦の解釈はロシアでも人によって異なる。私にとって冷戦は一度も停止されたことはなく、1991 年には一時的なポーズがあったに過ぎない。米国はロシアの影響圏にある国々へどんどん入ろうとしてきた。ただし、米国のロシアに対する抑圧には限界がある。それがウクライナの現実である。米国は、弾道ミサイル防衛システムなどを配備し、中国およびロシアの包囲網をつくっている。

さらに米国は、自分たちの価値観やライフスタイルを普及させようとしている。典型例として、オバマ大統領の同性愛者に対する政策を全世界に普及させるべきという主張が挙げられるが、それは伝統的な価値観、典型的な宗教に対する挑戦といえる。たとえ米国が

物質的な軍事拡大をやめたとしても、冷戦が終わったとはいえない。競争と協力は、歴史の切り離せない側面であろう。

質問者 10：ナゴルニー氏はスピーチの最後あたりで **We need think about a dialogues for peace effort** と言われた。これからの時代は、伝統的な軍事力による安全保障のアプローチではなく、対話によって解決していかなければならないと思う。平和に向けた対話の重要性について、お考えをうかがいたい。

ナゴルニー：たとえば、悪に対し力で抵抗しないというトルストイのアプローチは、20 世紀においてよい結果をもたらすことはなかったし、21 世紀に入っても、よい結果をもたらすとは思えない。ハーバード大学のジョセフ・ナイ教授が提唱するソフト・パワーの概念は、とくに新しいものではない。

たとえば米国は、ソフト・パワーの戦術をうまく使い、リビアのカダフィ大佐に対し、米国の政策や価値観を受け入れるべきと説得したのである。そして、カダフィ政権が野党に対して寛大な政策をとった結果、ソフトとして始まった革命はハードな革命へと展開した。その結果は、皆がよく知るところである。ソフト・パワーは、ときに非常にハードな側面を持つのである。